

## プーチンのロシア

小 島 敦

ロシア連邦のウラジーミル・プーチン大統領がボリス・エリツィン初代大統領から政権を引き継いでから丸3年になる。1917年11月のロシア革命で世界最初の社会主義国となつてから1991年12月のソ連邦崩壊まで74年間にわたり、ロシアは全体主義的な政治、経済、社会体制の支配下にあった。ソ連邦崩壊の引き金を引いたエリツィンは、この体制を放棄し、政治的には自由で民主主義的な選挙で大統領と議会を選ぶ民主主義への道を選択した。経済体制も土地や生産手段の国有制を基礎とする社会主義計画経済から自由主義市場経済への急転換を進めた。

だが、この急激な体制の転換は91年12月末から99年12月末までの8年間のエリツィン時代を通じ政治、経済の混乱と危機の繰り返しを招き、国民は社会的無秩序状態に悩まされ続けた。2000年1月1日に大統領代行として、プーチンが政権の座に着いた時、まさに、ロシアの権力中枢は機能不全に陥っていた。

エリツィンは96年6 - 7月の大統領選挙で再選されたものの、心臓病をはじめとする健康不安で正常な執務ができず、長期間クレムリンを不在にすることがたびたびあった。代わってこの時期に強力な影響力を行使していたのは、エリツィン再選の原動力となったオリガルヒとロシア語で呼ばれる新興財閥グループ。エリツィンの次女、タチアナ・ジャチェンコ（当時大統領顧問）らエリツィン・ファミリーと手を結び国政を左右していた。

チェチェン紛争に象徴されるように、共和国や州など地方の権力が中央からの分離・独立傾向を強め、中央政府のコントロールが及ばなくなっていた。98年夏の金融危機で国家破産寸前まで行った経済も依然、混乱を脱していなかった。給料や年金の遅配が頻発し、貧富の格差がますます拡大していた。

それでは、3年経過した「プーチンのロシア」はいまどのような状況にあるのだろうか。「ロシアは劇的に変わったと思われる。精力的でまじめな若い大統領のもとで、政治システムも経済もようやく安定化したようだ。税制、司法制度、連邦構造の改革をはじめとする民主的な諸改革はほとんど修正されずに議会を通過している」とダニエル・トレイスマン・カリフォルニア大準教授が米国際問題専門誌「フォーリン・アフェアズ」（2002年11 - 12月号）で指摘しているように、政治的にも、経済的にも、そして社会的にも、ロシアは秩序の回復と安定に

向かって大きく前進した。

なぜ、このようなきわめて肯定的な変化が起きたのか、そして「プーチンのロシア」はこれからどのような方向に向かうのか。本稿では、ソ連邦を崩壊させたミハイル・ゴルバチョフ、全体主義から民主主義へのカジを切ったエリツインの二人の前任者たちと比較しながら、プーチンの人間像とその政策に焦点を当ててみた。

ウラジーミル・ウラジーミロピチ・プーチンは1954年10月ソ連邦第2の都市レニングラード（現サンクトペテルブルク。本稿では、以後サンクトペテルブルクを使用）に生まれた。前の年に独裁者スターリンが死去している。ゴルバチョフ、エリツインはともに1931年生まれなので、前任者二人に比べ、1世代以上若い。二人がスターリン粛清を身近に体験しているのに対し、スターリン時代を全く知らない戦後世代に属している。父親は車両製造工場の熟練工、母親は掃除婦はじめさまざまな職業の経験ある女性。あまり裕福でない、普通の家庭の生まれだ。

ゴルバチョフは農民の子、エリツインは労働者の家庭に生まれた。違いはプーチンがサンクトペテルブルクというヨーロッパにもっとも近い大都会で育ったことだろう。また、エリツインがウラル工科大で実務教育を受けたのに対し、ゴルバチョフはモスクワ大法学部、プーチンはサンクトペテルブルク大法学部で、きちんとした人文科学系の大学教育を受けたという点では、共通している。

前任者二人とのもっとも大きな違いは、大学卒業後に歩んだ道だ。二人は地方の共産党でキャリアを積み、地方ではほとんど全能の地方党第1書記を長年にわたり務めた後、クレムリン指導部入りした。二人ともソ連時代の指導者として典型的なエリート・コースを歩んでいた。それだけに、外国の経験は短期間の旅行だけであり、共産党幹部として、特権生活にどっぷりと浸かっていた前半生だった。

これに対し、プーチンは大学卒業と同時に、諜報機関、秘密警察の国家保安委員会（KGB）に入り、16年にわたり、諜報機関員として働いた。KGBもソ連時代にはエリート機関でさまざまな特権を享受していた。しかし、秘密警察として、非合法活動も含め、裏から国家権力を支える役割を果たしていたことが、表の統治組織、共産党との決定的な違いであり、これはKGB員と党エリートとの大きな違いでもある。

陰の存在のKGB出身者で政治指導者として表舞台で活動したのは、レオニード・ブレジネフ後に党書記長になったユーリー・アンドロポフくらいだ。しかも、アンドロポフは長年にわたりKGB議長を務めたが、もとは党活動家だった。ソ連、ロシア史上、生粋のKGB出身者が最高指導者の地位に着いたのは、事実上、プーチンが初めてなのである。

プーチン自らが語った（注 プーチンをインタビューしてまとめた本「オト・ピエルヴォヴァ・リツァー＝邦訳 プーチン、自らを語る」2000年3月刊）ところによると、KGB入りした動機は、少年時代にスパイ映画「剣と盾」を見て、一人のスパイが全軍も及ばないような働き

をし、何千人もの運命を決することができる感激したことだった。大学入学にあたり法学部を選択したのもスパイになる夢を実現するためだった。

プーチン少年がこのような動機でKGB入りしたことは、当時のソ連の一般的な市民感情からいえば、少しも不思議ではない。西側でのKGBに対する悪役イメージと異なり、ロシア人にとっては怖い存在であると同時に、西側の謀略やスパイ活動から祖国を守るエリートとして一種のあこがれの対象でもあったからだ。

首尾よくKGB入りを果たしたプーチンはサンクトペテルブルク支部で防諜活動を行う。勤務成績優秀なため、対外諜報部に抜擢され、モスクワの対外諜報大学で1年間、ドイツ語の特訓を含めて、諜報員としての訓練を受けた後、85年に東ドイツ（当時）のドレスデンに派遣される。以来、ベルリンの壁の崩壊（89年11月）を目撃した後、90年にレニングラードに帰るまで、5年間諜報員として東ドイツの諜報機関と協力して主として政治情報の収集、分析、報告を行った。

ゴルバチョフ、エリツィンが全く外国語がだめなのに比べ、ドイツ語は通訳ができるほど流ちょうであり、東ドイツ人の知人も多し、現在も接触を保っている。東側陣営とはいえ、ドレスデンは当時のソ連に比べ、はるかに生活水準が高く、行列も物不足もなく、清潔な町だった。当然、西ドイツははじめ西側の情報も入ってくる。プーチンがこの時代にゴルバチョフやエリツィンらと全く違う西側社会を認識し、世界観を形成、全く違う目で外から祖国を見ていたことは、想像に難くない。

帰国したプーチンは、KGBに籍を置いたまま、サンクトペテルブルク大学長の対外関係担当の補佐官を務めた後、当時、民主派リーダーの一人だったアナトリー・サブチャク同市市長の補佐官に就任、すぐに第1副市長に抜擢される。サブチャクはサンクトペテルブルク大法学部教授の出身で、プーチンも学生時代にその講義を聴講したことがある。しかし、市で働き始めるまで、個人的に親しい間柄ではなかった。

プーチン自身が告白しているのだが、大学から市に移った後、プーチンはKGBと決別する。実はドレスデンから帰国する時にモスクワの本部で働くよう誘いを受け、これを断っていた。ドレスデンで東側陣営の崩壊を目の当たりにしたのに加え、その崩壊をなすすべなく見守っていたクレムリンやKGB本部に対し、強い不信感を抱いたからだ。

プーチンはサンクトペテルブルク時代にキッシンジャー元米國務長官が彼に話したことを引用し、キッシンジャーは「間違ってたかった」と断言している。キッシンジャーは意外にも「ソ連は東欧からあんなに早く撤退すべきではなかった。（その結果）われわれはあまりにも早く世界の（力の）均衡を変えることになり、望ましくない結果を招く可能性が出てきた。正直に言って、ゴルバチョフがどうしてあんなことをしたのか、今でも理解できない」と述べたというのだ。

「もし、あの時、大あわてで逃げ出さなかったら、あのあと、われわれはきわめて多くの問題が起こるのを避けることができただろう」と、プーチンは結論づけている。こうした体験が後に大統領に就任した時にまっ先に「強いロシア」政策を打ち出したことと無関係ではない。

プーチンは第1副市長として、外国の企業誘致や投資の導入に当たり、政治的にもサブチャク市長の側近としてよく補佐した。しかし、96年に再選を目指したサブチャクは、汚職スキャンダルを反対陣営にキャンペーンされ、落選する。プーチンはこの敗北の後、エリツィンの大統領選挙運動のサンクトペテルブルク支部で「積極的に活動」した。プーチンはこのことと、クレムリンからお呼びがかかったことを結びつけてはいない。しかし、一つの大きな要因になったと推測される。

サブチャクの落選で職を失ったプーチンに手を差し伸べてクレムリンに呼んだのは、パーベル・ボロージン大統領府総務局長だった。なぜ、ボロージンが呼んだのかは明らかにされておらず、プーチン自身も「私のことを思いだした理由はわからない」と述べている。ただ、サンクトペテルブルク出身のアレクセイ・ボリシャコフ第1副首相（当時）が、口を利いてくれたことは認めており、サンクトペテルブルク閥の引きであることは間違いない。

クレムリン入りしてからは、エリツィンおよびその側近に能力を認められ、トントン拍子に昇進する。スタートは総務局次長だったが、97年に監督総局長、98年5月に大統領府第1副長官（地方行政担当）、同年7月KGBの主要継承機関の一つである連邦保安庁（FSB）長官、99年3月安全保障会議書記を兼務し、同年8月には、ついに首相に任命される。

これらの仕事のうち、監督総局はあまり建設的なものでなく、やめようとさえ考えたこともあるという。しかし、この後、大統領府第1副長官として地方行政を担当し、「最高におもしろい仕事」と思った。多くの地方の指導者たちと知り合いになり、国政にとって彼らとの仕事はきわめて重要なものだとして理解した。この体験が政権に着いた後の地方行政改革として生きることになる。

FSB長官への任命は全く突然で、喜びはなかった。二度も同じ機関で働きたいとは思っていなかったし、旧KGBのような強権機関で働くことは常に内面的な緊張を強いられる。文書類はいつも機密扱いだし、あれをやってはいけない、これをやってはいけないと禁止条項が多すぎる。旧KGBの外でさまざまなおもしろい体験をした後、引き継ぎを前任者から受けた時は気が重かったという。

プーチン自身の思惑とは別に、エリツィンとそのファミリーの信頼はますます厚くなり、首相に登用された後、1999年12月31日について「大統領代行」に指名され、政権の禅譲を受けることになる。

エリツィンがプーチンをきわめて短期間のうちに引き上げ、後継者にまで指名した理由は何か。

エリツィンは91年12月に自らの手で、ソ連邦を解体し、連邦大統領の座からゴルバチョフを追放した後、99年12月まで最高権力者の座にあった。この間、最初に「ショック療法」で経済の急激な市場化をはかったエゴール・ガイダル首相代行から始まり、ビクトル・チェルノムイルジン、セルゲイ・キリエンコ、エフゲニー・プリマコフ、セルゲイ・ステパーシンと次々に首相を使い捨てにしてきた。使い捨ての動機となったのは、第1に、ガイダルの例のように、政策の失敗の責任をとらせる役割を負わせることだ。第2に、これらの首相たちが政治的影響力を拡大し、大統領の地位を脅かす可能性が出てきた時だ。チェルノムイルジンやプリマコフはこのケースだ。

プーチン起用のケースはやや事情が異なる。プーチンが首相に任命された当時、エリツィンは重大な健康不安を抱えており、まず健康面から翌年夏に迫った任期を全うできる保証はなかった。政治的にも行き詰まり、例えば、健康を取り戻しても、もう一度大統領選挙に出馬して勝利する可能性はほとんどなかった。

エリツィンに残された時間は限られており、真剣に自分の後継者を探していたことは間違いない。事実、首相だったステパーシンをはじめ、何人かが後継者として取りざたされていた。しかし、当時もっとも有力と見られていたステパーシンをFSB長官、第1副首相兼内相、そして首相と重用してみたものの、エリツィンは「ステパーシンは（直近に迫った）議会選挙、大統領選挙（を勝ち抜くため）の政治指導者としてふさわしくない」と判断、99年8月に突然、更迭を決める。ステパーシンがチェチェン問題に弱腰で対応したことが直接の引き金になった。

この時、プーチンが初めてロシア政治の表舞台に登場するのだが、この間のいきさつは、エリツィンが2000年9月に刊行した回想録「プレジジェンツキー・マラフォン（大統領のマラソン）」に詳しい。

それによると、プーチンは大統領府第1副長官に登用された後、定期的のエリツィンに事務報告をするようになるが、「プーチンの報告は常に明瞭であり、ほかの次官たちのように自分の考えを述べる（おべっかを使う）ことをせずに、きわめて実務的だった。いつも冷静で、反応が早く、あらゆる問題に応える用意があるように思えた」という。98年夏に鉄道ストが起きた時、当時のFSB長官がこの事態にまったく対応できないのをみて、更迭を決意した。この時、後任として即座に頭に浮かんだのは、プーチンだった。第1に、長年にわたり、KGBで働いた経験があり、第2に、豊富な行政の経験がある。しかし、最優先の判断の基準となったのは、「プーチンが民主主義、市場改革、愛国主義を堅く信奉している」ことだった。

FSB長官時代のプーチンについて、エリツィンはソ連邦崩壊後、がたがたになっていたFSBの組織を立て直したのに加え、当時の首相、プリマコフが、エリツィン・ファミリーを追い落とすため、FSBを政治的に利用するのを毅然として退けたと高く評価している。

したがって、ステパーシンを更迭する時には、プーチンはエリツィンにとってすでに「（後

継者として)もっとも大きな期待」だったという。

以上がエリツイン側からみたプーチン指名の表向きの説明だ。もちろん、これにはかなり真実が含まれている。だが、これに加えて、指摘されているのは、プーチンなら、大統領引退後に自身とファミリーを守ってくれるに違いないというエリツイン側の期待と信頼があったという点だ。ソ連時代には時の最高指導者は死ぬまでその地位にあるのが、通例だった。任期半ばで解任されたフルシチョフ、その職務が消滅したゴルバチョフは、いわば例外だった。フルシチョフは不遇のうちに生涯を終えた。もっとよいお手本はゴルバチョフである。エリツインは退陣直後こそゴルバチョフを「大統領経験者」として遇することを約束したが、すぐに全く相手にしなくなり、迫害さえして西側の批判を浴びた。エリツインは自らの前任者にしたことをよく記憶しており、それだけに退陣後の身分保障を権力委譲の最低条件としたに違いない。

しかも、エリツインには側近やファミリーに数々の腐敗疑惑があった。プリマコフ首相時代には摘発の寸前までいき、それがプリマコフを更迭する大きな理由となったほどだ。もし、後継者が約束を破って摘発に踏み切れば、エリツインが名誉ある引退生活を送れる保証はなかった。

プーチンは2000年1月、大統領代行就任直後にエリツインの「身分保障に関する大統領令」を布告し、退職した大統領は「刑事・行政上の責任」を問われることも、「逮捕、拘束、捜索、尋問」の対象になることもない、と前任者をいわば超法規的存在にした。また、物質的な面でも、年金、別荘、警護などあらゆる面で特権的な待遇を約束した。そして、この布告後、プーチンは約束を守り、少なくともエリツイン、およびそのファミリーには干渉を避け、良好な関係を保っている。その意味では、プーチンはエリツインの期待通りの後継者といえよう。もっともプーチン側にしても、いたずらに前任者の腐敗追及をして、政治的スキャンダルをあおるよりも、穏便に政権交代を行った方が、政治的プラスになるという計算があったかもしれない。

「オト・ピエルヴォヴァ・リツァー」によれば、プーチンは99年8月、首相に任命された時、「特に、驚かなかった」という。それはステパーシン解任に向かって事態が動いていることを察知していたからだった。否定はしているが、自分が後任に選ばれることも予期していたようだ。

プーチンが就任に当たってまず「自分の歴史的使命」と考えたのは、北コーカサス地方(チェチェン情勢)の安定化だった。「チェチェン反政府ゲリラ勢力が(隣の)ダゲスタンに攻勢をかけ始めた8月の時点での私の情勢評価は、直ちにこれを阻止しないと、国家としてのロシアは現在のような形では存在しなくなる。(焦眉の)問題は国の崩壊を阻止することであり、これに政治生命をかけようと考えた」と、プーチンは「ユーゴスラビア化」という言葉さえ使って当時の心境を語っている。

第2次チェチェン作戦を開始するに当たって、プーチンは国防省、参謀本部、内務省、FSB首脳を集め、毎日1回ないし2回会議を開いて、これらの軍事関係機関の意思を統一し、治安

強権部門が一丸となってチェチェン反政府勢力を制圧する体制を整えた。そして、99年9月に圧倒的な軍事力を投入し（第2次チェチェン紛争）、2000年2月には、チェチェン共和国首都グロズヌイを占拠し、「首都制圧作戦」の完了を宣言した。94年12月にエリツィン政権下で第1次チェチェン紛争が起こった時、パーヴェル・グラチョフ国防相（当時）が不用意に軍事侵攻作戦を展開、手厳しい反撃に遭い、泥沼化したのと対照的な、鮮やかな作戦だった。

99年8月9月にモスクワなどで頻発した爆弾テロ事件でチェチェン反政府勢力に反発と憎悪を強め、政府に強硬な対応を求めているロシアの一般世論は、この軍事介入を全面的に支持した。「（チェチェン反政府勢力を）便所にたたき込んで殺してやる」と品のないロシアの刑務所言葉を使い、戦意をあおるプーチンは「強い指導者」としてのイメージを高めた。これがいかにロシア人の胸に響いたかは、8月の時点で31%だった支持率が早くも11月には80%に達したことからも明らかだ。

結局、このチェチェン作戦が決定打となり、エリツィンは12月31日に任期を半年残して、退陣を表明し、プーチンを大統領代行とする。プーチンはこの決定を受けて、大統領選挙出馬を表明、2000年3月に繰り上げて行われた大統領選挙でゲンナジー・ジュガーノフ共産党委員長、グリゴリー・ヤプリンスキー・ヤプロコ代表らを破って第2代大統領に選ばれる。得票率は52.94%で、第2位のジュガーノフ（29.21%）に大差をつけ、決選投票なしの圧勝だった。前回の大統領選で、エリツィン側の共産党に対する大がかりなネガティブ・キャンペーンにもかかわらず、ジュガーノフが決選投票に持ち込んだことを考えれば、プーチン支持がいかに強かったかが理解できる。

プーチンが前任者たちと決定的に違うのは、選挙以後も、国民の支持がきわめて高く安定していることだ。99年10月から支持率が60%以下になったことがなく、犠牲者128人を出した2002年10月のチェチェン・ゲリラによるモスクワの劇場占拠事件の後も、実に85%がこの対応を支持した。エリツィン時代について聞いた世論調査で45%が「（国民にとって）好ましいものを何ももたらさなかった」答えているのとは、まさに好対照である。

この高い支持率にはいくつかの理由が考えられる。まず、前任者が政権に着いた当時の国民からの圧倒的支持とカリスマ的権威を失っていたことがあげられる。エリツィンは政権後半に、重大な健康不安を抱え、酒飲み、しかも、外国訪問などの際にしばしば醜態を演じてロシア人のイメージを悪くした。特に、政権末期には、ほとんど執務放棄の状態だったことは、ロシア人たちの記憶に鮮明に焼き付いている。

これに対し、プーチンは体格こそロシアの指導者としては大きくないが、就任当時47歳と、ソ連、ロシア時代を通じてもっとも若く、エネルギーにあふれている。大統領代行として初の国内旅行は、チェチェン侵攻軍の戦況視察。その後も精力的に国内外を旅行し、全く疲れをみせていない。少年時代から柔道に打ち込み、サンクトペテルブルクのチャンピオンになったこ

ともあるスポーツマン。健康という面では、前任者を圧倒している。

政治スタイルも対照的だ。エリツィンは首相人事にみられるように、閣僚や大統領府スタッフの頻繁な人事の入れ替えを行った。その基準がどこにあるのかが、定かでなく、しばしば側近に強大な権限を与え、失敗を繰り返した。KGB出身の警護官だったアレクサンドル・コルジヤコフが一時、絶大な影響力を誇ったのは、その典型的な例だ。政策面でも、一貫性がなく、「ショック療法」を皮切りに、試行錯誤の繰り返しで、国民生活の大幅な低下を招いた。

共産党エリートだったエリツィンは社会主義体制の欠陥を熟知しており、それを破壊することはできた。しかし、あくまでも、民主改革を進めることを表明したものの、その具体的なプログラムを考えることは、彼の能力の限界を超えており、若手テクノクラート・グループや外国人顧問のアイデアを取り入れるしか道はなかった。

プーチン政権ではこの3年間で主要閣僚などの人事交代はエリツィン時代に比べ、極端に少ない。サンクトペテルブルク閥の強化が指摘されているが、エリツィン・ファミリーに近い首相のミハイル・カシヤノフは変わらず、イーゴリ・イワノフ外相もそのままだ。国防相を2001年3月にイーゴリ・セルゲイエフからKGB時代からの知り合いで信頼の厚いセルゲイ・イワノフ（サンクトペテルブルク・グループ）に代えたのが、もっとも重要な交代といえる。

こうした人事の手法は、政権部内に着実に、実務的に仕事ができる雰囲気を作り、人心の安定につながっている。

プーチンはタイミングにも恵まれた。まず、エリツィン時代の長い混乱、無秩序に国民がうんざりし、安定と秩序を求めていた時期だったことがあげられる。プーチンはこのエリツィン時代を「ロシアにとって過去10年間は嵐のような、決して大げさでなく、革命的な時期だった。われわれは決して変革を恐れるものではないが、政治的、あるいは行政上のいかなる変革も情勢に適合したものでなければならぬ」（2001年年次教書演説）として、エリツィンの思いつき政治とくるくる変わった政策を批判している。

第2に、経済面で追い風が吹いたことだ。98年夏の金融危機の後、大幅にルーブルを切り下げたことに加え、原油価格が高止まりして、外貨収入に好影響をもたらした。これに伴い、国家の財政事情が好転し、年金や給与の遅配が解消した。99年からロシアの国内総生産（GDP）はそれぞれ約5%、9%、5%の伸びを示し、2002年上半年も3.8%の伸びだ。

しかし、高支持率の背景として見逃せないのは、プーチン（およびそのグループ）の現状認識と分析、内外政策の立案、実行能力が前政権に比べ、きわめて高いことだろう。これはプーチン自身が前任者たちと異なり、西側の政治、経済システムをよく理解していることに加え、指導者の世代交代が進み、政策立案能力が高まったことによる。

プーチン政権はまず、対米関係をはじめとする外交面で、実務的に着実に関係改善を果たしてきた。超大国時代の意識を捨てきれず、時には不必要な対抗意識を米国に対して燃やした工



リツイン政権に対し、プーチンは大統領に当選すると、まず、2000年4月、調印以来7年余もたなざらしになっていた米国との第2次戦略兵器削減条約（START）を批准、続いて核実験全面禁止条約（CTBT）も批准した。また、2002年5月には、ブッシュ米大統領の訪口を受け、「戦略攻撃戦力削減条約（モスクワ条約）」に調印した。これに先立ち、プーチン政権は2001年12月にこれまで強く難色を示していた米国の弾道弾迎撃ミサイル（ABM）条約脱退を容認している。

こうした一連の対米協調政策は、「米国一強時代」を認めて、米国と安定的な関係を築こうとするプーチンの現実的な外交の表れだが、その背景にあるのは、「国益第1主義」の考え方だ。プーチン政権は2000年7月、新しい「対外政策概念」を公表、これに基づいて、新政権の外交を進めていくことを明らかにした。

この新概念をイーゴリ・イワノフ外相は「ロシアはオープンでバランスのとれた、明快な外交を推進していく。ロシア外交の中心は、ロシアの利益を実現させることであり、それを厳しく守り抜くことである。ロシア外交の新要素は、国際情勢を評価するに当たった現実主義と健全な実利主義だ」と説明。第1に安全保障、第2に経済発展のための好ましい条件の整備、第3に、外国にいるロシア人の権利の擁護、を具体的にあげている。特に、第2の点については、外国の投資を誘致するために積極的に行動し、市場経済形成のために、好ましい対外的な条件を保証することに力を注ぐことを強調している。

2001年秋、米国で起きた9・11同時多発テロ事件後の対応に、この「国益第1主義」外交の原則がもっともよく示されている。プーチンは事件後、世界各国首脳のうちでももっとも早い時期に、米国に対する全面支援を表明、米国のテロ戦争に協力する5項目の決定を公表した。これは、テロ勢力についての情報機関による情報の相互交換、アフガニスタン人道援助のための飛行へのロシア領空の開放、国際的な捜索・救出活動への参加などだが、このうち、世界を驚かせたのは、中央アジアの旧ソ連邦共和国への米軍の駐留を認めたことだ。アフガニスタンのタリバン勢力を攻撃するためとはいえ、これはロシア外交の「歴史的転換」と指摘されている（カレント・ヒストリー誌2002年10月号論文）。このため、「米国とロシアは両国の歴史上、政治的、経済的、軍事的にもっとも密接な関係にある」（アレクサンダー・パーシボウ駐ロ米大使）との評価さえ出ている。

もちろん、こうした関係緊密化の背景には、米側の事情があることも見逃せない。クリントン前政権がロシア国内の民主化の遅れや、人権侵害、チェチェン軍事制圧の非人道性などを関係進展の障害として指摘していたのに対し、ブッシュ政権は直接的なロシアの内政批判を避けている。対テロ戦争へのロシアの協力を不可欠とするブッシュ政権にとって、チェチェン問題への深入りは得策でないからだ。

プーチン外交の「国益第1主義」は、米国をはじめとする西側諸国との協調路線を取る一方

で、アジアの大国、中国や、米国が「ならず者国家」として敵視する北朝鮮、イラン、イラク、それにキューバなどとの関係にも周到的な目配りをしていることにも示されている。

中国との間では就任後、半ば定期的に首脳会談を行い、意思の疎通を図っている。2001年7月には、1980年に失効した「中ソ友好同盟相互援助条約」に代わる新基本条約「中ロ善隣友好協力条約」を調印した。また、中国と共同イニシアチブを取り、中央アジア4か国を加えた「上海協力機構」を2001年6月に創設した。これは安全保障だけでなく、経済や文化も含む総合的な地域協力組織であり、加盟各国を悩ますイスラム過激派勢力に対する抑止装置の役割を果たすことも念頭に置いている。

東アジアの深刻な不安定要素となっている北朝鮮に対しても、ソ連時代からの伝統的な友好関係を利用し、「友好善隣協力条約」を調印（2000年2月）した。プーチンは金正日総書記との接触を通じ、朝鮮半島情勢に対する発言権の確保を図っている。

こうした対外的な環境整備は当然のことながら、国内の安定強化と秩序回復を高めるうえで、好ましい影響を及ぼしている。

プーチンは2000年7月、就任後初の「年次教書演説」でロシアの「当面するもっとも先鋭な諸問題」を率直に指摘した。第1に取り上げたのは、人口減の問題で「ここ数年人口が毎年平均75万人ずつ減少しており、15年後には、現在より2200万人少なくなるとの予測がある」と、急激な人口減に危機感を表明した。

第2は、脆弱な経済の状況。「先進諸国とロシアとの格差はますます拡大し、ロシアは第三世界の仲間入りする恐れが出ている。われわれはポピュリズム政策に立脚する経済モデルの人質になり、一時しのぎの策で病気を治そうと試みてきた。体系的で、長期的展望を視野に置いた解決を絶えず先送りしてきた」と、これまでの経済運営を厳しく批判した。

第3は、連邦政府の権力が必要な時に行使されず、ロシアが国家として弱体化したこと。この結果、権力の真空状態が生まれ、民間企業や新興財閥による国家機能の奪取が起きている、と指摘した。

そして、これらの課題を解決する「ロシアにとって唯一の現実的な選択は、強い国家の道を選ぶことだ」と述べ、「法の独裁」を原則とする「法治国家」の建設を目指すことを宣言した。プーチンが「強い国家」建設のために打った第1の手は、行政改革による連邦政府の権威の回復だ。エリツィン時代には、中央政府が、大統領の指導力欠如、政権内部の対立、議会との対立などで十分に機能しなかった。このため、地方自治体にあたる全国で89の地方共和国、地方（クライ）、州（オーブラスチ）などが中央の指示に従わず、地方独自の政策を実施することも少なくなかった。また、エリツィン政権が地方の権限拡大要求に屈して、無原則に譲歩した例もたびたび見られた。

これに対し、プーチンは就任直後の2000年5月、全国を7つの「連邦管区」に分割し、各区

に「大統領全権代表」を置く「大統領令」を公表した。大統領令によると、全権代表の任務は「大統領の憲法上の権限を体現し、連邦の決定や人事政策の管内での履行状況を監督する」ことにある。このことから明らかなように、新制度の狙いは中央政府による地方統制と監視にある。プーチンはこの大統領令布告と同時に、軍人や元首相など自分に近い関係にある7人の代表を任命し、この制度にける強い決意を示した。

また、プーチンはこれに先立ち、バシコルスタン、イングーシ両共和国、アムール州の3自治体に対し、連邦憲法と矛盾する共和国憲法、あるいは法律、政令をすべて改正し、連邦側の規範に合わせるよう命令を下した。このうち、バシコルスタンでは、エリツィン時代には共和国が持つとされた、外交・対外貿易の権利や域内資源に対する投資や関税の決定権、非常事態布告権などが連邦憲法に矛盾するという理由で、不当とされた。

続いて、共和国大統領や州知事などの地方首長に上院議員の兼職を認めないことを柱とするロシア上院（連邦会議）改革を実施した。これはこれまで上院が地方のボスたちの中央政府に対抗する足場となっていたのを改めようとするもので、当初は上院も直接選出制を導入するよう改正する方針だったが、上院が激しく抵抗。共和国大統領、州知事、地方議会議長が兼務するのを認めていた上院議員の選出方法を改め、地方行政府、議会から選んだ代表を地方首長が議会の同意を得て任命する方式にすることで妥協した。この改革は2000年7月に議会で可決され、8月に大統領が署名した。

こうして、地方首長勢力に一定の譲歩を強いた後、今度は地方首長で構成する「連邦国家評議会」を設置し、連邦大統領との協議の場とすることを決めた（2000年9月）。地方首長たちは、上院議員の兼職を禁じられた結果、不逮捕特権を失ったが、これによって生じた不満をなだめる措置だ。

一連の行政改革について、プーチンは1年後の年次教書演説で「真の強い国家は強固な連邦を意味する。国家崩壊の時期は過ぎた。前年の教書で言及した国家分解にはブレーキがかけられた」と総括、政権が目指した中央政府が地方を連邦大統領の強い権限のもとに置く「垂直的な権力構造」の確立に成果をあげたことを自賛した。

これと関連して指摘しなければならないのは、議会、特に下院（国会会議＝ドゥーマ、定数450）を完全にコントロール下に置いたことだ。93年10月のホワイトハウス（当時の議会議場）砲撃事件に象徴されるように、エリツィンは議会と常に対立し、無用の抗争を続けていた。とりわけ障害になっていたのは、常に3分の1前後の議席を占め、単一の政党としては、最大野党の共産党で、土地私有化法案など市場経済への道を開く法案の議会通過を阻んできた。

転機は1999年12月に行われた下院選挙。クレムリンが肩入れしてショイグ非常事態相を代表に州知事らが結成した与党「統一」が81議席を獲得し、共産党（95議席）に次いで、第2党の座を占めた。「統一」はチェチェン軍事制圧の指揮をとるプーチンとショイグに対する世論の

高い支持を受け、系列のグループも合わせると、約140議席に達し、政権与党としては、初めて議会内で多数派を形成した。

プーチン政権は「あらゆる改革は法的な裏付けがなければできない。大統領と（立法機関の）議会が対立しては、それは不可能だ」（アレクセイ・ヴォーリン内閣府官房副長官）という認識から徹底した議会工作を行った。この結果、2001年12月には「統一」とルシコフ・モスクワ市長らが率いる中道勢力の「祖国・全ロシア」（45議席）が統合して新与党「統一と祖国連合」を結成し、他の与党系勢力を合わせると、300議席近くの絶対多数を占めるようになった。

改革に成功した上院でも、同じ時期にサンクトペテルブルク市議会議長のセルゲイ・ミローノフが150対2の圧倒的多数で新議長に選出された。ミローノフはサンクトペテルブルクの経済界に強い影響力を持ち、プーチン陣営の有力者として知られる。これにより、プーチンは議会の上下両院を完全にコントロールできるかつてない強固な基盤を築いた。

対外関係の好転と同時に、政権内の人事の安定、地方への統制と意思の疎通の強化、さらに議会との安定的な関係を進めながら、プーチンは「ソ連社会主義時代の負の遺産」で、エリツィン時代にそのまま取り残された政治、経済、社会の諸改革に着手する。

その第1は、「土地は国有」というソ連社会主義の大原則を根本的に変える「土地法」の成立だ。まず、2001年9月にモスクワやサンクトペテルブルクなど都市部の商業地の売買を自由とする法案が下院を通過した。共産党などの強い反対で農地が除外されたため、国土の2%をカバーするにすぎないが、それでも自由な企業活動に大きなプラスになった。続いて、2002年6月には、農地売買を原則的に自由化する農地売買法案が下院で採択された。新法は農地を有効に活用するために、個人、企業間の売買を自由化するもので、外国の企業や個人には貸借権（最高49年間）しか認められていないものの、経済活性化に寄与することが期待される。

第2は、税制の改革だ。社会主義時代にほとんど納税意識のなかったロシアで、中央政府にとっては、所得税などの税金を円滑に徴収することはきわめて大きな課題となっている。プーチン政権は従来、12 - 30%の3段階だった所得税を2001年1月から一律13%とし、広く薄く徴収する方針を打ち出した。これにより、富裕層の脱税が減ったといわれている。また、2002年1月からは、法人税も35%から24%均一にする抜本的な改革を行い、企業の脱税防止による税収の安定化をはかっている。同年2月には、マネーロンダリング法も施行されており、この面での法整備が着々と進んでいる。

第3は、司法改革だ。新刑事訴訟法が成立、2002年7月から施行されている。これは従来、検事が逮捕令状や家宅捜索令状などを発行するのを認めていたソ連時代の検察寄りの訴追制度を改め、被告の権利を守ることを打ち出したもの。さらに、従来、労働者側が圧倒的に有利だった労働法を、雇用者の裁量による解雇の権利を定めた新法に改正した。

こうした法的整備は社会主義体制から民主主義体制へ移行するため、つまり、「普通の国」

になるためには欠くことのできないものであり、西側諸国がロシア国内で経済活動を行う場合の条件整備の上でも、欠かせなかった。これを着実に進めているプーチン政権はロシアを正しい方向に進めていると評価されよう。

プーチンにとって政権を引き継いだ時、内政面で最大の問題の一つは、エリツィン時代に増殖した「新興財閥（オリガルヒ）」の経済支配や政治への影響力行使、腐敗とどのように折り合いをつけるかだった。新興財閥は社会主義体制（計画経済体制）が、市場経済に移行する過程で形成されたもので、金融、エネルギー産業、マスメディアを支配し、特に、エリツィン時代後半には経済だけでなく、政治面でも大きな影響力を行使してきた。新興財閥のリーダーたちには、国営企業の私有化の過程で権力側と癒着し、短期間で膨大な資産を築いた例も少なくない。

政権と新興財閥の癒着の典型的な例は、1996年の大統領選挙キャンペーンだ。この選挙では、有力対抗馬のジュガーノフ候補を擁する共産党の復活を恐れた新興財閥が、資金面をはじめ全面的にエリツィンを支援して当選させた。この時、投入された資金は5億ドル（10億ドル説もある）といわれ、エリツィン陣営はテレビなどメディアを徹底的に独占利用して、「共産主義復活」の恐怖を訴えた。

このキャンペーンで中心的役割を演じたボリス・ベレゾフスキーは96年10月安全保障会議副書記に任命され、エリツィンの「ファミリー」との親交を通じて政権に深く食い込み、政権運営に大きな影響力を持った。

プーチンが新興財閥との関係でまず、やり玉にあげたのは、このベレゾフスキーと、モスト・グループの代表、ウラジーミル・グシンスキーで、二人は当時、それぞれロシアの有力な新聞、テレビなどメディア・グループを支配していた。2000年6月にグシンスキーを国有財産横領容疑で一時逮捕、追及を開始した。続いて、同年11月にはベレゾフスキーにも検察当局がスイスの資金流出事件にからんで出頭を要請し、刑事責任を問う方針を打ち出した。

二人とも、従来からの政治的人脈から反プーチンの立場を取っており、傘下の新聞やテレビを通じ、プーチン批判のキャンペーンをやっていた。特に、この年8月原子力潜水艦「クルスク」の沈没事故が起きると、政府の対応に厳しい批判報道を展開していた。このため、この二人に対する刑事責任追及は、「報道の自由」に対する当局の重大な侵害という強い反発を招いた。

確かに、プーチンのこの二人に対する強硬姿勢にはそうした一面もあるだろうが、同時に、二人がこれまで特定の政治家と手を握り、非合法の手段で資産を形成し、政治に介入してきた点も指摘されている。二人は現在、国外に住み、訴追を免れているが、プーチン政権が続かざり、復権は難しいとみられている。

この二人の例を除くと、「新興財閥」との関係には、目立った動きはない。むしろ、純粋に

経済的な観点からみると、巨大企業の役割はプーチン時代に増大している。ロシアの上位10企業の純利益は、1977年には全体の57%だったのが、2000年には61%を占めるに至った。こうしたことから、プーチン政権は、これらの財閥企業がロシア経済で占める地位を考慮して、ひとまず休戦し、お互いに利用し合う関係に入ったようだ。

プーチンはこれまでのところ、エリツィン・ファミリーを直接排除する強制的な手段は、取っていない。大統領府長官のアレクサンドル・ウォロージンや首相のカシヤール・ノフはエリツィン人脈をそのまま引き継いだものだ。排除された中で、有力者はアクショネンコ前鉄道相(2002年1月解任)くらいだ。こうした状況をトレイスマン準教授は「確かに、現在エリツィン・ファミリー派は、FSB官僚グループとリベラルな経済専門家たちの奇妙な結びつきであるサンクトペテルブルク派による挑戦にさらされている。しかし、サンクトペテルブルク派がモスクワ出身の経済官僚たちを支配下に置いたわけではない。新興財閥間の権力をそくよりもむしる、彼らの間で均衡を取っている」(フォーリン・アフェアズ論文)と指摘している。

プーチンが1999年夏に突然、首相に任命され、あれよあれよという間に、最高指導者にまで登りつめた時、内外の論調は概してきわめて厳しいものがあつた。その一つはKGB出身という経歴から、エリツィンの民主化路線を変更し、強圧的な権威主義的路线を取るのではないかという推測である。ベレゾフスキーやグシンスキーに対する刑事訴追の動きもこの文脈で理解する論調が多く見られた。

二つ目は、政治家としてのキャリアに乏しく、政策立案や実行能力が未知数であることに対する懸念である。首相に就任する以前は、ほとんど表舞台に立たなかったのだから、この懸念にも根拠があるように思われた。

三番目はゴルバチョフ、エリツィンらに共通したロシア人らしい堂々とした押し出しと雄弁さに欠ける点だ。外見がこれまでのロシアの指導者たちに比べ、異色であることは確かだ。

だが、こうした厳しい見方にもかかわらず、プーチンがロシアを「強い国家」復活に向けてまとめつつあることは、認めなければならない。プーチンは2002年4月の大統領年次教書演説で、赤字国家予算がこの2年間は解消されたことをはじめ、国民実質所得が2001年には6%増え、失業者も70万人減ったと経済面での実績を指摘、とくに、年金の平均額が最低生活費を上回ったことを強調した。こうした経済面での弱者に対する配慮が強いプーチン支持となって表れている。問題は、ようやく始まった「強い国家」建設の行方であり、克服しなければならない難問は多い。

難問の第1は、2002年秋のモスクワでの劇場占拠事件で再び脚光を浴びたチェチェン紛争だ。平和的手段による解決を探れば、チェチェンの分離・独立を認めるなど選択は限られている。しかし、軍事力による解決は、ますます犠牲を増やすことになる。政権の命取りになりかねないこの問題をいかに処理するか。

次に、依然としてロシア社会に重くのしかかっている「旧ソ連時代からの負の遺産」をいかに解消していくかだ。プーチンは2002年の年次教書で今後の課題として、国家行政機構の近代化をあげると同時に、国家機関の腐敗、汚職の追放を呼びかけた。法整備を進めても、これを執行する機関が近代化されなければ、改革は進まない。

プーチンは2004年に任期切れを迎えるが、よほどの失政がない限り再選は確実だ。一期目で始まった基礎工事を二期目でどこまで進めることができるか。「強い国家」建設を旨とするプーチンの気の遠くなるような挑戦が続く。

#### 参考文献

「オト・ピエルヴォヴァ・リツァー」「プレジジェンツキー・マラフォン」「プーチン・ロシア大統領年次教書。2000年，2001年，2002年」「ブラヴォヴォエ・ガスダルストボ」（ミハイル・クラスノフ論文）「デモクラチヤ・ブ・ヴォスプリヤチー・ロシースコヴォ・オープシチェストヴァ」（ウラジーミル・ペトゥーホフ論文）「プーチンズ・ファースト・トゥー・イアーズ：デモクラシー・オア・オーソリタリアニズム」（カレント・ヒストリー2002年10月号）「ラッシャ・リニューアル」（フォーリン・アフェアズ2002年11，12月号）「プーチンの謎」（ロイ・メドベージェフ）「大統領プーチンと現代日本政治」（永綱憲悟）「ロシアの新興財閥」（塩原俊彦）。ほかに筆者のインタビュー，ロシア各紙誌，日本各紙。

## Putin's Russia

Vladimir Putin was nominated by President Boris Yeltsin as his successor in 1999 and was elected president March in 2000. Under its young president, Russia's political system and economy have stabilized radically in the last three years. First of all, Putin normalized relations between his government and the parliament successfully. As a result, dramatic reforms, including changes to the country's tax code, judiciary and federal structure, passed parliament.

Secondly, Putin does not fight against the oligarchs who had tremendous influence on politics during Yeltsin's era and dealt with them smartly. This policy contributes to stabilizing the political situation and promoting economic growth.

Thirdly, Putin succeeded in improving relations with the United States and other countries, having a positive impact on Russia's internal affairs.

This article dwells on the reason why Putin has been able to make such positive changes to the political, economic and social situations in Russia and points out that his KGB background is a very important factor, compared to his predecessors who belonged to the old communist generation. It also analyzes the tremendous challenges which Putin is facing.

( KOJIMA, Atsushi 読売新聞東京本社 調査研究本部長 )